

## 第1節 総則

### 第1 推進計画の目的

【危機管理室】

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14（2002）年法律第92号。以下、「南海トラフ特措法」という。）第5条第2項の規定により、南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域（以下、「推進地域」という。）について、南海トラフ地震に伴い発生する津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項、南海トラフ地震に係る地震防災上重要な対策に関する事項等を定め、当該地域における地震・津波防災体制の推進を図ることを目的とする。

### 第2 防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱

【危機管理室】

市に係る地震・津波防災に関し、市及び防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱は、「総則 第4節 防災関係機関の業務大綱」に掲げる事務又は業務とする。

## 第2節 南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応

### 第1 南海トラフ地震に関連する情報

【危機管理室】

南海トラフ地震に関連する情報については、「南海トラフ地震臨時情報」又は「南海トラフ地震関連解説情報」の情報名称で気象庁が発表する。

「南海トラフ地震に関する情報」の名称及び発表条件

情報名	情報発表条件
南海トラフ地震臨時情報	○南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、又は調査を継続している場合 ○観測された異常な現象の調査結果を発表する場合
南海トラフ地震関連解説情報	○観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合 ○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし、南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く）

## 第2 南海トラフ地震臨時情報について

【危機管理室】

気象庁は、南海トラフの想定震源域及びその周辺で速報的に解析された気象庁マグニチュード6.8以上の地震が発生、又は南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合等に、大規模地震発生との関連性について調査を開始又は調査を継続している旨を知らせる南海トラフ地震臨時情報（調査中）を発表する。また、気象庁に設置した「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」における評価を踏まえ、以下の情報を発表する。

### 1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）

南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界でモーメントマグニチュード※8.0以上の地震が発生したと評価が出された場合に発表

### 2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）

南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界でモーメントマグニチュード※7.0以上8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でモーメントマグニチュード※7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く）が発生若しくは南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合に発表

### 3 南海トラフ地震臨時情報（調査終了）

上記1、2のいずれの発表条件も満たさなかった場合に発表

※ 断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）を基にして計算したマグニチュード。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対しても、その規模を正しく表せる特徴を持っている。ただし、このマグニチュードを求めるには若干時間を要するため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震情報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードを用いている。

## 第3 防災対応について

【危機管理室】

府、市をはじめ防災関係機関は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒・巨大地震注意）の発表条件を満たす地震又は現象が発生した後に発生する可能性が平時に比べて相対的に高まったと評価された南海トラフ地震（以下「後発地震」という。）に備え、以下の基本的な考え方に基づき防災対応を行い、市民等へ周知する。

実際に臨時情報が発表された場合には、市民等が混乱しないよう、市及び府をはじめ防災関係機関は適切な呼び掛けを行う。特に市及び府は連携して、津波浸水被害想定区域や土砂災害のおそれのある地域の市民等に対する丁寧な呼び掛けを行う。

### 1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合

南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界におけるモーメントマグニチュード 8.0 以上の地震の発生から 1 週間（当該地震発生から 168 時間経過した以降の正時までの期間、以下同じ。）、以下の警戒措置等を行った上で、社会経済活動を継続する。

- (1) 後発地震が発生してからの避難では津波の到達までに避難が間に合わないおそれがある地域における、市民等の避難及び施設等の従業員・利用者等の安全確保
- (2) 日頃からの地震の備えの再確認（家具等の固定、避難場所・避難経路の確認、家族等との安否確認手段の取決め、家庭等における備蓄の確認 等）
- (3) 行政機関、企業等における情報収集・連絡体制の確認及び施設・設備等の点検

### 2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合

南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界におけるモーメントマグニチュード 7.0 以上 8.0 未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側 50km 程度までの範囲でモーメントマグニチュード 7.0 以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く）の発生から 1 週間、若しくは南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりの変化が収まってから、通常と異なる変化が観測されていた期間と概ね同程度の期間が経過するまでの間、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表され 1 週間経過した後の 1 週間、以下の措置等を行う。

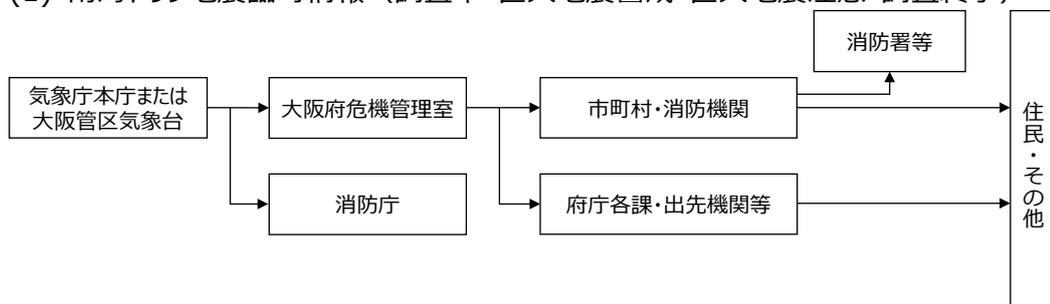
- (1) 日頃からの地震の備えの再確認（家具等の固定、避難場所・避難経路の確認、家族等との安否確認手段の取決め、家庭等における備蓄の確認 等）
- (2) 行政機関、企業等における情報収集・連絡体制の確認及び施設・設備等の点検

## 第4 「南海トラフ地震臨時情報」等の伝達について

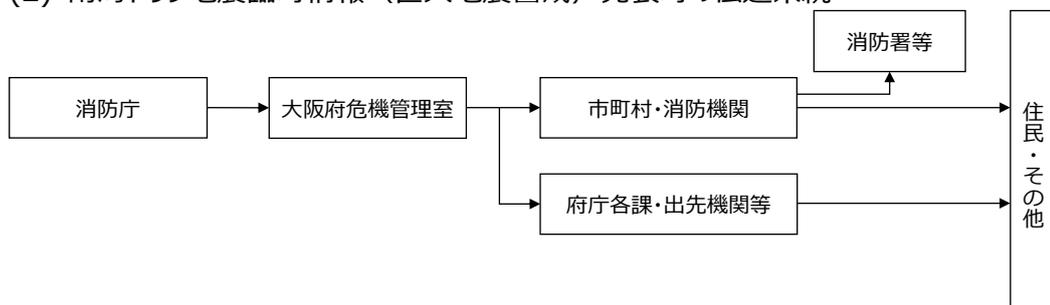
【危機管理室】

### 1 伝達情報及び系統

- (1) 南海トラフ地震臨時情報（調査中・巨大地震警戒・巨大地震注意・調査終了）



(2) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の伝達系統



2 伝達事項

- (1) 南海トラフ地震臨時情報（調査中・巨大地震警戒・巨大地震注意・調査終了）の内容
- (2) 国からの指示、国民に対する周知及び呼び掛けの内容

**第3節 地震発生時の応急対策等**

第1 組織

【危機管理室】

地震が発生し、又は発生のおそれがある場合には必要な組織動員をとり、災害応急対策に従事する者の安全確保に十分留意することとし、その体制については、「災害応急対策 地震・津波編 第1章 初動期の活動 第1節 組織動員」による。

第2 地震発生時の応急対策

【危機管理室】

地震発生時の応急対策については、「災害応急対策 地震・津波編 第1章 初動期の活動」による。

**第4節 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項**

第1 津波からの防護

【危機管理室】

津波からの防護については、「災害予防対策 第1章 被害の発生抑止・軽減 第3節 津波被害防止対策の推進」による。

## 第2 円滑な避難の確保

---

【危機管理室】

津波からの円滑な避難の確保については、「災害応急対策 第1章 初動期の活動 第10節 避難誘導」「災害応急対策 第1章 初動期の活動 第3節 災害情報の収集伝達」による。

## 第3 迅速な救助に関する事項

---

【危機管理室】

迅速な救助については、「災害応急対策 第1章 初動期の活動 第8節 消火・救助・救急活動」による。

## **第5節 防災訓練、地震防災上必要な教育及び広報に関する事項**

【危機管理室】

防災訓練、地震防災上必要な教育及び広報に関する事項については、「災害予防対策 第3章 防災体制の整備 第1節 総合的防災体制の整備」「災害応急対策 第1章 初動期の活動 第4節 災害広報」による。

## **第6節 地震・津波防災上緊急に整備すべき施設等に関する事項**

【危機管理室】

地震・津波防災上緊急に整備すべき施設等に関する事項については、「堺市国土強靱化地域計画」による。（「災害予防対策 第1章 被害の発生抑止・軽減 第3節 津波被害防止対策の推進」参照）